

委員会設立趣意書

1. 委員会名称：「気候変動脆弱地域における複合地盤災害のリスク評価に関する研究委員会」

2. 委員会設立の背景と目的

北海道では、寒冷地特有の地盤の凍上・凍結融解が誘因と考えられる地盤災害が多発している。特に、地球温暖化に起因すると考えられる融雪期の急速な気温上昇は、急激かつ多量の融雪水の流入・浸透を引き起こし、土の強度低下をもたらすとともに、内部侵食や表面侵食を促進して地盤の安定性を低下させ、斜面の表層崩壊や土砂流出、及び陥没などのリスクを高めている。また、近年の異常気象により、台風や集中豪雨等の被害が比較的少なかった北海道においても、北海道豪雨（2016）に代表されるような豪雨災害が発生し、その頻度も高くなっている。加えて、北海道全域には、九州地方と同様に、火山灰質土や風化残積土などの特殊土地盤が広く分布し、H30年9月に発生した北海道胆振東部地震（2018）では未曾有の激甚複合地盤災害を経験している。このような状況を踏まえ、災害外力の加速と大規模化に対する潜在的な災害リスク評価ならびに地域性を十分に反映した災害レジリエンスの強化が、今後の北海道の持続可能な発展のために必要である。

本委員会では、北海道のような気候変動災害脆弱地域において、過去の降雨や地震履歴、経年的に変化する地盤の特性を反映できる手法を検討し、災害リスクの総合的な評価手法を確立することを目的とする。学際領域を超え、気象学、地盤工学ならびに土工水文学に関する最新の情報収集、それらのデータ解析を行いながら、気候変動に伴い変化する複合地盤災害の潜在的な被災危険度について検討することを目的とする。なお、第1期（平成31年度～令和3年度）では気候変動に関する災害事例の収集ならびに問題点を抽出し、第2期（令和4年度～令和6年度）の本委員会では第1期で得られた問題点を具体的に検討する。

3. 活動期間

令和4年4月～令和7年3月（3ヶ年）

4. 成果の公開方法

シンポジウムまたは講習会などを企画し、土木学会の会員や社会に対して最新の情報提供を行う予定である。

5. 委員構成

委員長 石川 達也（北海道大学大学院）

幹事委員 川村 志麻（室蘭工業大学）、所哲也（北海学園大学）

委員 15名程度